

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理/財務統括マネージャー 古市 守
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03(5475)8193
【事務連絡者氏名】	経理/財務統括マネージャー 古市 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	4,775,733	3,738,462	8,820,377
経常損益(は損失) (千円)	115,550	782,303	158,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	44,945	757,504	24,230
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,119	756,244	45,713
純資産額 (千円)	3,767,616	2,929,297	3,736,587
総資産額 (千円)	4,678,872	3,683,312	4,429,667
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	8.81	148.35	4.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.76	-	4.72
自己資本比率 (%)	80.5	79.5	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,795	546,831	241,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,600	207,571	206,679
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,272	50,697	177,330
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,249,299	1,331,357	2,132,425

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	20.07	71.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年10月2日付で、映像コンテンツの企画・製作・販売を行う株式会社ボルピクチャーズ(連結子会社)を新規設立しております。また、平成30年1月31日付で、モバイルコンテンツ事業を行う子会社である株式会社ボルモ及び株式会社ボルスタを解散し清算手続きに入っております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,683,312千円（前連結会計年度末比746,355千円減）となりました。

流動資産は、2,582,646千円（同823,410千円減）となりました。その主な要因は、収益の減少及び外国債券の購入等による現金及び預金の減少801,067千円によるものであります。

固定資産は、1,100,665千円（同77,055千円増）となりました。その主な要因は、外国債券の購入等による投資その他の資産の増加144,923千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、754,014千円（同60,934千円増）となりました。

流動負債は、754,014千円（同60,934千円増）となりました。その主な要因は、広告出稿増加等による未払費用の増加66,040千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、2,929,297千円（同807,289千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少808,567千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は改善しました。個人消費は、消費者マインドが持ち直しており、実質総雇用者所得も緩やかに増加するなど、緩やかに持ち直しております。

このような環境の中、モバイルコンテンツ業界においては、平成29年6月時点の日本国内の15歳から69歳の男女におけるスマートフォン所有者は推計74.7%となっており、その内の約54%がスマートフォンゲームを利用しております（注1）。

当社グループにおきましては、当期より、「日本語女性向け」「英語女性向け」「その他」の3区分で事業を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における売上は、「英語女性向け」「その他」が増加したものの「日本語女性向け」が大幅に減少し、3,738,462千円（前年同期比21.7%減）となりました。費用は、テレビCMの出稿やモバイル広告の出稿量増加により広告宣伝費が大幅に増加したものの、売上減少に伴う販売手数料の減少や制作及びシステム外注費の減少等があり、若干減少しました。その結果、営業損失は779,374千円（前年同期は営業利益89,265千円）、経常損失は782,303千円（同 経常利益115,550千円）となりました。

また、当期第1四半期決算において、今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の回収可能性について検討を行い、税務上の欠損金に係る繰延税金資産を計上することとしました。さらに、平成30年1月25日付の「平成30年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通り、平成30年6月期の連結業績予想を修正したことにより、当第2四半期決算において再度、繰延税金資産の回収可能性について検討を行いました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において法人税等調整額を含む法人税等 39,622千円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は757,504千円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益44,945千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当期第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

日本語女性向け

日本語女性向けは、「恋愛ドラマアプリ」「シークドラマ(注2)」「チームドラマ(注3)」「モーション(注4)」及び「パズルアクションゲーム(注5)」が該当します。

主に「恋愛ドラマアプリ」の減少が続き、売上高は2,672,333千円(前年同期比32.4%減)となりました。

英語女性向け

英語女性向けは、「L10N(注6)」「DRAGON(注7)」及び「US REAL(注8)」が該当します。

主に「DRAGON」が大幅に増加したことにより、売上高は891,418千円(前年同期比29.6%増)となりました。

その他

その他は、「男性向けサスペンス」のほか、VR・AR技術を用いたコンテンツや、アニメ・IP展開(グッズ・イベント等)が該当します。

主に「男性向けサスペンス」が増加したことにより、売上高は174,710千円(前年同期比30.3%増)となりました。

- (注) 1. 出所: 株式会社セガゲームスゲームスタイル研究所「スマートフォン利用動向調査2017年6月」2017年9月19日発表
2. シークドラマ: 「ダウト〜嘘つきオトコは誰?〜」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ
3. チームドラマ: ユーザーが主人公となりキャラクターとの恋愛を楽しむ恋愛ドラマアプリと異なり、キャラクター同士で展開するストーリーを楽しむコンテンツ
4. モーション: 株式会社ボルテージで制作するモーションタイプのコンテンツ。なお、当該会社は平成30年2月8日現在、解散し清算手続き中であり、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行う
5. パズルアクションゲーム: 株式会社ボルテージで運営するコンテンツ。なお、当該会社は平成30年2月8日現在、解散し清算手続き中であり、株式会社ボルテージがコンテンツ運営を行う
6. L10N: 北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記
7. DRAGON: 北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)
8. US REAL: 北米市場向けリアル絵のコンテンツ

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して801,067千円減少し、1,331,357千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、546,831千円の資金を支出する結果(前年同期比822,626千円の収入の減少)となりました。その主な減少の要因は、税金等調整前四半期純利益の減少910,860千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、207,571千円の資金を支出する結果(同61,971千円の支出の増加)となりました。その主な増加の要因は、投資有価証券の取得による支出の増加114,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50,697千円の資金を支出する結果(同126,575千円の支出の減少)となりました。その主な減少の要因は、自己株式の取得による支出の減少99,859千円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,198,074	5,198,074	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,198,074	5,198,074	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	300	5,198,074	50	936,549	50	902,149

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津谷 祐司	東京都港区	967,800	18.61
津谷 奈々子	東京都港区	368,200	7.08
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋 1 丁目 3 番 1 号	200,000	3.84
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	141,000	2.71
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	131,700	2.53
株式会社サードストリート	東京都港区西麻布 4 丁目 8 番 2 9 号	100,000	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号	69,400	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号	68,500	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 1 1 号	64,500	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	60,000	1.15
計	-	2,171,100	41.76

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式91,581株(1.76%)があります。
2. 第1位の津谷祐司氏及び第2位の津谷奈々子氏は、第8位の株式会社サードストリートを実質的に所有しており、当該株式を含めた場合の津谷祐司氏の所有株式数は1,067,800株となります。
3. 第3位の特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行の所有株式は、第6位の株式会社サードストリートが所有していた当社株式を株式会社S M B C 信託銀行に信託したもので、議決権は株式会社サードストリートに留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,104,000	51,040	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,574	-	-
発行済株式総数	5,198,074	-	-
総株主の議決権	-	51,040	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	91,500	-	91,500	1.76
計	-	91,500	-	91,500	1.76

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在の所有自己株式数は、91,581株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,425	1,331,357
売掛金	1,130,273	1,076,323
前払費用	99,886	85,841
繰延税金資産	24,704	45,827
その他	19,409	43,907
貸倒引当金	642	610
流動資産合計	3,406,057	2,582,646
固定資産		
有形固定資産	146,239	118,137
無形固定資産		
ソフトウェア	367,776	319,045
コンテンツ	-	8,964
無形固定資産合計	367,776	328,009
投資その他の資産	509,595	654,518
固定資産合計	1,023,610	1,100,665
資産合計	4,429,667	3,683,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,997	116,511
未払金	270	7,345
未払費用	499,877	565,918
未払法人税等	40,899	9,540
その他	28,035	54,699
流動負債合計	693,080	754,014
負債合計	693,080	754,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,499	936,549
資本剰余金	902,099	902,149
利益剰余金	1,977,347	1,168,780
自己株式	100,139	100,222
株主資本合計	3,715,807	2,907,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,611	1,824
為替換算調整勘定	19,168	20,216
その他の包括利益累計額合計	20,780	22,040
純資産合計	3,736,587	2,929,297
負債純資産合計	4,429,667	3,683,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,775,733	3,738,462
売上原価	2,030,565	1,764,916
売上総利益	2,745,168	1,973,546
販売費及び一般管理費	2,655,903	2,752,921
営業利益又は営業損失 ()	89,265	779,374
営業外収益		
受取利息	329	336
受取配当金	78	53
為替差益	21,117	-
雑収入	4,770	1,048
営業外収益合計	26,295	1,438
営業外費用		
為替差損	-	4,229
雑損失	9	137
営業外費用合計	9	4,366
経常利益又は経常損失 ()	115,550	782,303
特別損失		
固定資産売却損	1,817	8,232
減損損失	-	6,591
特別損失合計	1,817	14,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	113,733	797,127
法人税、住民税及び事業税	94,097	3,633
法人税等調整額	13,641	43,255
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	11,668	-
法人税等合計	68,787	39,622
四半期純利益又は四半期純損失 ()	44,945	757,504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	44,945	757,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,945	757,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	212
為替換算調整勘定	30,287	1,047
その他の包括利益合計	32,173	1,260
四半期包括利益	77,119	756,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,119	756,244

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	113,733	797,127
減価償却費及びその他の償却費	64,276	37,471
ソフトウェア償却費	127,260	105,745
減損損失	-	6,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	32
固定資産除売却損益(は益)	1,817	8,232
受取利息及び受取配当金	407	389
為替差損益(は益)	34,051	3,603
売上債権の増減額(は増加)	179,768	54,689
仕入債務の増減額(は減少)	6,322	7,509
未払消費税等の増減額(は減少)	55,747	23,092
未払費用の増減額(は減少)	88,871	65,584
その他	32,416	25,569
小計	346,523	527,869
利息及び配当金の受取額	407	389
法人税等の支払額	82,803	26,917
法人税等の還付額	11,668	7,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,795	546,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,962	10,916
有形固定資産の売却による収入	-	1,396
無形固定資産の取得による支出	96,213	72,766
敷金及び保証金の差入による支出	423	11,291
敷金及び保証金の回収による収入	-	448
投資有価証券の取得による支出	-	114,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,600	207,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	324	100
自己株式の取得による支出	99,942	82
配当金の支払額	77,654	50,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,272	50,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,576	4,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,498	801,067
現金及び現金同等物の期首残高	2,237,800	2,132,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,249,299	1,331,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ボルピクチャーズを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	353,742千円	942,758千円
販売手数料	1,473,247千円	1,158,658千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	15.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,942千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が100,139千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	51,062	10.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株あたり 四半期純損失金額()	8円81銭	148円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	44,945	757,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	44,945	757,504
普通株式の期中平均株式数(株)	5,104,543	5,106,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,755	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ボルテージ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。